

都道府県による市町村支援の状況

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	→有の場合	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)
北海道	本道の179市町村のうち多くは、人口は小規模であるが面積は広大で、分散して配置されていることから、支援のために要する時間や旅費等の費用が非常に多くなる課題がある。	本道の多くの市町村は積雪地・寒冷地で、かつ集落が分散していることから、住民主体の活動が醸成しにくい等の課題がある。	保健所に設置した「市町村支援チーム」を中心に、住民参加型の地域づくりに関する地域づくりガイドブック等を活用した技術的助言・支援等を行う。	有		【研修実施主体】未定 【研修内容】未定 【財源】未定	未定	保健所に設置した「市町村支援チーム」(保健師、歯科衛生士、作業療法士、理学療法士等の専門職を含む)を市町村の介護予防事業等に派遣し、技術的な助言・支援等を行う。		未定 (モデル市町村を対象とした研修や現地支援を想定)	今回予定している5市町村は、札幌から車移動で3時間以内であり道内では比較的近い。このうち1市の状況は、高齢化率が42%であり、総合事業の担い手となる社会資源も少ない状況にある。
青森県	取組に消極的な市町村が未だにあり、どのように働きかけるのか検討する必要がある。		情報提供や具体的な相談への対応を通じ、通いの場がない市町村にあっては、1ヶ所以上の設置を目標とする。	無				<三戸町> 【通いの場で実施した内容】いきいき百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】1ヶ所 【平成27年度の目標、予定】町内全域に通いの場を拡充する	現段階では通いの場の運営にかかる具体的な助言はアドバイザーに頼っている状況であり、県としての支援内容の検討が必要である。	昨年度の実施内容を踏まえて検討中	住民主体の介護予防活動に初めて取り組む市町村もあることから、職員を意識を変えていく必要がある。
岩手県	・H27は参加市町村が増える予定であり(5市町が参加予定)、また地域により事業の取組方が違っているが、何のために取組むのか、どのような成果をあげるのか、事業の目的を明確にさせ、県として進捗管理をしていく必要があると考えている。 ・予算の工面	・人材不足 ・行政主体による介護予防事業は実施後の継続が課題(状態が良くなっても、通いの場がなく、また悪化してしまうなど) ・住民主体の体操教室等の通いの場を増やしていき、継続、定着させていくことが必要。	・地域住民への動機づけは重要なポイントと思うので、市町村が、地域住民へうまく動機づけができるか(体操がいかに筋力向上に効果があるか、住民主体で一人ひとりが役割をしっかりともって活動していくことが継続につながるか、というあたりをうまく伝えられるか)という観点で策を練ること。 ・行政主体から住民主体へ切り替えをしていくため、行政側のパラダイムシフト	無				・今年度から、住民主体による介護予防の推進を図るため「シルバーリハビリ体操指導者養成事業」を県で取り組むこととしている。 ・地域リハビリテーション支援体制整備事業において、県内の医療圏ごとに広域支援センターを10カ所設置し、また、全県的な支援をする県支援センター1カ所設置し、リハビリ従事者等向けの研修会の開催、市町村事業への支援(派遣等)を実施。 <花巻市> 【通いの場で実施した内容】 ・大東市の元気でまっせ体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】1カ所(29人) 【平成27年度の目標、予定】 ・市内27カ所の各コミュニティ単位(小学校区程度)1カ所以上「元気でまっせ体操」が実施できるよう支援。 <二戸市> 【通いの場で実施した内容】 ・浄法寺地区:「よってがんせ」という名称で開催。保健師による健康チェック、簡単な体操、交流会を実施。 ・御辺地区:運動をしたいという人が集まり、ストレッチやリズム体操を実施。 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】二戸市:2カ所(御辺地区、浄法寺地区) 【平成27年度の目標、予定】 ・関係団体やボランティア等を活用し、役割分担しながら通いの場を立ち上げる。	1-①と重複するが、何のために取組むのか、どのような成果をあげるのか、事業の目的を明確にさせ、県として進捗管理をしていく必要があること。 また、H27は参加市町村が5カ所の予定であり、さらに広範囲となるため、広域・県密着アドバイザーの現地支援の際は、負担が大きくなるよう日程調整等工夫が必要であると考えている。	参加する市町村が、「やりたい!続けていきたい!」と思えるように、また、抱える課題をクリアしていけるよう、バックアップすること。	・住民主体の活動の場の必要性を感じており、取組へのアドバイスを求めている。 ・高齢化が進み、コミュニティづくりの担い手が少ないこと。 ・被災地においては、仮設住宅から災害公営住宅への転居期であり、今までのコミュニティが崩れ、新たに再構築をしていく今、介護予防を地域主体で行うための仕掛けづくりをしていく好機と考えている。
宮城県	○市町村と県(担当課・関係課・保健福祉事務所等)との役割分担が明確であった。 ○介護予防関連事業と他事業(医療介護連携、健康推進、地域リハ、震災復興等)との連携が希薄であった。	○介護予防事業に対する組織内の横断的な意識の共有 ○通いの場の立ち上げに向けたサポートリーダーの育成 ○継続的に協働・連携できるリハ専門職の確保	(目標) 参加市町村がアドバイザーや専門職からの助言・支援を有効に活用し、住民主体による通いの場を円滑に立ち上げることができる。 (具体策) 県と参加市町村間で情報共有 (取組状況や課題等)の場を定期的に設け、参加市町村が課題を円滑に解決できるようアドバイザーや専門職による現地支援を実施する。	有		【研修実施主体】 県 【研修内容】 介護予防事業におけるリハ専門職の役割 【財源】 介護予防市町村支援事業(補助金)	リハ職能団体からの派遣実施	リハ職能団体と協力し、参加市町村の地元医療機関や施設リハ職の参画を目指す。 <白石市> 通いの場の立ち上げには至らなかった。住民や自治体への介護予防意識の醸成に向け、啓発的取組を中心に行われた。平成27年度は通いの場の立ち上げ、サポートリーダーの育成を予定。 <名取市> 通いの場の立ち上げには至らなかった。県理学療法士会の支援を受け、ご当地体操を考案し住民への普及を開始。平成27年度は通いの場の立ち上げ、サポートリーダーの育成を予定。	○当該事業に取り組むに当たり、全般的な準備・連携不足 一関係機関との情報共有の機会、戦略策定・現地支援サポートが不十分であった。 ○他の市町村へ普及していくためのデータ不足 →数値的データでの表現が難しく、伝達研修等の開催に当たっては工夫が必要。 ○リハ専門職が継続的に関わっていくための仕組み作りが必要 一職能団体のみでは、中長期的な派遣調整は難しく、地元医療機関等のリハ職の育成と派遣のための財源的裏付けが必要。	○リハ職能団体と連携し、介護予防事業に参画できる地元リハ職の把握 ○リハ職能団体と連携し、リハ職への介護予防事業の普及啓発及び人材育成(研修等) ○市町村職員を対象とした介護予防事業評価、企画運営手法等に関する研修の開催 ○参加市町村への広域アドバイザー、地域密着アドバイザーの派遣、リハ職能団体の協力による専門職派遣調整支援	(角田市) 認知症対策において早期から地域づくりをすすめ、サポーター養成等、地域住民を巻き込んだ取組に実績のあった自治体。地元医療機関との連携体制も作られている。 (東松島市) 東日本大震災で大きな被害を受けた自治体。今後、災害公営住宅等の建設が本格化する中、コミュニティづくりや介護予防支援が緊急の課題となっている。 (栗原市) 町村合併により市となる以前から介護予防事業に積極的に取り組み、成果を創出してきた地域がある。一方、スタッフが牽引してきた事業体系から住民主体の取組へ移行したいとの認識を持っており、そのための方策を検討したいと考えている。 (共通課題) ○限られた地域で行われている介護予防事業を市全体にどのように拡大していくか、中長期的なビジョン形成には至っていない。 ○市町村が牽引してきた二次予防事業から住民が主体となって展開する介護予防事業へ円滑に移行するための手立てを検討する必要がある。
東北 秋田県	・市町村の取り組みの現状を把握する必要がある。 ・市町村に対する啓発不足	地域づくりによる介護予防の必要性への理解が低い。	地域づくりの必要性について、機会を捉え、地道に説明していく。	無				<男鹿市> 【通いの場で実施した内容】いきいき百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】3カ所 【平成27年度の目標、予定】通いの場を5カ所程度に増やしたい。	・立ち上がった通いの場の維持 ・他地域、他市町村への拡大		

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	→有の場合	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)
山形県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通いの場の早期立ち上げを支援する一方、場当たり的な活動開始では頓挫の可能性が高くなるため、地域診断にどの程度の時間を割けるかが課題。 ・ 降雪期、農繁期の到来など、自然条件や地域特性により通いの場が中断する可能性があるため、いかに効果を持続させるかが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内連携体制及び地区担当保健師の日程調整 ・ 活動を行う会場の確保 ・ リハ職や通いの場で主導的立場を担う者等の人材不足 ・ 住民のやる気を喚起して実施する趣旨のため、立ち上げ地域が偏在するおそれ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通いの場の継続 ・ 先行成功事例からのノウハウの積極的な吸収・伝達の実施 ・ 地域密着アドバイザーの積極的活用による現地支援の実施 ○ 自治体の意識醸成 ・ 担当職員のみならず、幹部職員等への働きかけによるトップダウン方式による課題意識の掘り起こしの実施 	無				<ul style="list-style-type: none"> <米沢市> 【通いの場で実施した内容】 ・ 体操(いきいき百歳体操、花のやまがたしゃんしゃん体操、ラップ芯体操)、ソフトジム等 ・ 麻雀、将棋、カラオケ等 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・ 2か所、各10~15名程度参加、月1~2回・1h~1.5h/回程度 【平成27年度の目標、予定】 ・ 5月より、新規に2か所実施予定(週1回、1h/回程度) ・ 導入研修会を各種研修会の場で実施(いきいき百歳体操の説明等) ・ 地区公民館だよりへの「いきいき百歳体操」の紹介記事掲載 等 <最上町> 【通いの場で実施した内容】 ・ 体操、お茶会等 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・ 2か所、各20名程度参加、週1回・1h~1.5h/回程度 【平成27年度の目標、予定】 ・ 6月より、新規に1か所実施予定(週1回) ・ 地区健康教室で導入研修会を開催予定 ・ 町広報紙に新規地区の紹介を掲載予定 <遊佐町> 【通いの場で実施した内容】 ・ 体操、ステップ運動、カラオケ 等 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・ 4か所、10~30人程度参加、週1回・1h~1.5h/回程度 【平成27年度の目標、予定】 ・ 新規立ち上げのための説明会を実施 ・ 立ち上げ後休止している地区への再開に向けた支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民意識の醸成・地域診断が不十分なままでは見切り発車となり継続が困難となるため、現状分析にある程度の時間をかけつつ、通いの場の早期立ち上げを支援する取組が必要。 ・ 参加者の「飽き」による体操メニューの省略、重りなしで体操を実施するという状況が発生しがちであり、いかに参加者の関心と体操の効果を持続させるかについて工夫が必要。 ・ 豪雪地帯のため降雪期は休止、農閑期のみ開催など、地域特性による障害が存在する。継続的な通いの場として持続できるような支援が必要。 ・ 自治体によって介護予防の取組みに関する問題意識に隔たりがあり、担当職員への働きかけのみでは事業の拡大・波及に限界があることから、幹部職員への啓発も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度実施市町において継続活動中の「通いの場」の視察の実施 ・ 平成26年度実施市町担当職員を参集範囲に含めた連絡会議、研修会の開催と平成26年度実施市町でのノウハウの伝達 ・ 地域密着アドバイザーによる現地支援、市町担当職員及び協力者へのプレゼンテーション等の実施 ・ トップセミナーの開催による自治体全体での課題意識の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いきいきサロン等の既存の集まりを活用することで、関係者への周知を効果的に行うことができると考えられる。 ・ 一方で、域内人口の減少によるマンパワーの不足が懸念される。 ・ また、県内有数の豪雪地帯(西川町、大石田町、庄内町)を含むことから、冬期間の「通いの場」の継続が困難となる恐れがある。
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村によって取り組みの進捗状況や体制(人材等)が異なり、温度差がある。特に、研修会等に参加しない市町村への働きかけをどうするか。 ・ 本庁(高齢福祉課)と出先(保健福祉事務所)の役割分担が不明確。保福によって、管内市町村への支援内容に差がある。 ・ リハビリ専門職の広域調整の方法。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護部門と健康増進部門の連携をどう図るか。(重複する事業も多く、効果的に事業を進めるための協力体制が必要。) ・ 住民主体の介護予防の必要性の普及(住民が自発的に取り組むように働きかける方法) ・ サポーターやインストラクター等の養成 ・ 既存事業の活用、整理(既存のサロンやサポーターをどう活用するか) ・ リハビリ専門職の確保。 ・ 地域づくりによる介護予防の事業評価の方法(通いの場の評価方法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての市町村で、これまでの二次予防メインから地域づくりによる介護予防の推進へシフトできるように、研修会等を通じた情報提供を行う。 ・ 本庁(高齢福祉課)と各保健福祉事務所の役割分担を明確にし、先行する保福の取組を他にも情報提供し、参考にしてもらう。 	有	【研修実施主体】地域リハ広域支援センター			<ul style="list-style-type: none"> <田村市> 通いの場の立ち上げには至らなかった。平成27年度は住民向け説明会や出前講座の実施、PT会へ協力依頼等を予定。 <鏡石町> 通いの場の立ち上げには至らなかった。平成27年度は地域資源の整理と住民への働きかけを行う予定。 <西会津町> 【通いの場で実施した内容】ご当地体操、元気でまっせ体操(比較検証) 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】2か所 【平成27年度の目標、予定】2か所で新規実施予定、運動を切り口とする介護予防の普及 <三島町> 【通いの場で実施した内容】元気でまっせ体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】1 【平成27年度の目標、予定】住民主体の介護予防活動の普及と、サポーター養成 <南相馬市> 【通いの場で実施した内容】元気でまっせ体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】1 【平成27年度の目標、予定】モデル地区の活動を紹介し、普及啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくりによる介護予防についての意識共有(県と市町村、または市町村内部) ・ モデル市町村でも温度差があり、状況に応じた支援内容の検討が必要。 ・ 既存事業(社協のサロンやご当地体操)との整合性を図ることが難しく、簡単に切り替えることができない。 ・ 保健福祉事務所との役割分担 ・ 市町村で身近に依頼できるリハビリ専門職がない場合にどうするか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5以内で参加市町村を募り、できるだけ早期に各市町村の状況や目標を明確にする。 ・ モデル市町村の地域診断と戦略策定(いつまでに、どこに、何か所通いの場を立ち上げるか)の支援。 ・ 全市町村を対象に県研修会を開催し、地域づくりによる介護予防の必要性の普及を図る。 ・ 住民の動機づけプレゼン等、モデル市町村における住民主体の通いの場立ち上げに向けた現地支援を行う。 ・ 各市町村の取組状況を取りまとめ、成果報告を作成する。 	市町村選定中
茨城県	住民運営の通いの場の設置に向けたバックアップ体制の強化及び連携における認識の共有	①他課との連携及び意識の共有②住民運営の通いの場の立ち上げ方法、立ち上がった後も地域に根差した運営ができるのかといった不安③予算の確保	①モデル市町による形に見える住民運営の通いの場の設置②リハ専門職の市町村への積極的な派遣調整	有	【研修実施主体】リハビリテーション専門職協会(作業療法士・理学療法士・言語聴覚士)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域リハビリテーション県指定センター、県研修推進支援センターにおいてリハ専門職の資質向上を目的とした初任者研修等の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ①モデル市町(2市1町)と事業導入に向けての連携強化 ②リハ専門職の積極的な市町村支援のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ①住民通いの場など従来からの組織があったり、なかったりとさまざまである ②地域づくりに意欲がある中で、新たな組織の立ち上げを目指す 	

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)	
栃木県	都市部・農村部・山間部と地域格差があり、ターゲットを絞って、の事業企画・支援を行う必要があること。	健康増進事業での健康づくり教室をH18以降も継続実施している市町では、定期的に教室を開催しているが、職員が従事しないと教室が成り立たないこと。 ・「行政にやってもらう」という認識が強い地域では、住民主体による活動が難しいと感じていること。	・2市で実施予定 ・まずは、1市に1グループの立上げを目指す。 ・通いの場の立上げに至るまでの準備説明会・研修会等には積極的に地域住民の方の参加を呼びかけていく。	有	【研修実施主体】 ・栃木県理学療法士会 【研修内容】 ・3士会合同の介護予防推進リーダーとなる人材育成・研修会 【財源】 ・医療介護総合確保基金	—	3士会員用の介護予防推進に関するマニュアル作成(理学療法士会に補助)	<小山市> 【通いの場で実施した内容】 ・いきいき100歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・2箇所 【平成27年度の目標、予定】 ・2箇所中、1ヶ所は3ヵ月後に送迎がなくなるため解散したが、参加者の地元で、自分自身で行く事ができる通いの場の立上げを行う。 ・地域づくりによる介護予防の出前講座を新設し、住民からの依頼を受けて対応予定。	市町は、各地域(地区)の実情に応じた介護予防の取組を実施していますが、住民主体での取組に「移行したいけどできない」という思いがあり、教室を継続開催している市町が多くみられた。 市町が、今の取組を見直し、必要に応じて、取組の改善(働きかけ)に結びつくような情報発信や、県が市町に対する支援体制づくりが課題である。	・事業実施各地の取組状況の把握(地域分析) ・地域住民や関係機関への働きかけ支援 ・研修会等の資料の提供(事務局)	担当者の「何とかしなければ、の思い」を感じる。しかし、どこから改善すればよいか、何い働きかけたらよいかとまらない等の課題がある。
群馬県	・市町村に実践してもらえない住民主体の介護予防モデルの紹介 ・研修や現地支援の具体的な企画(アドバイザーやモデル市町村との連携)	・少ない職員数での対応 ・住民への効果的な動機付けのノウハウ ・継続して実施してもらえない効果的な立上支援のノウハウ	・研修については、2部構成とし第1部ではモデル市町村以外も含めた全市町村に住民主体の介護予防についての意識付けを行い、第2部でモデル市町村とアドバイザーで具体的な戦略を練る。「介護予防市町村支援事業」 ・現地支援の実施 ・住民主体の介護予防の取り組みの発表の場(一般・行政等)を設ける。「地域リハビリテーション推進事業(県単独)等」	有	【研修実施主体】 理学療法士協会、作業療法士協会、三士会 【研修内容】 介護予防事業や地域ケア会議で活躍できるリハ職の育成とリスト化 【財源】 医療介護総合確保基金	—	・リハ職が介護予防事業・地域ケア会議で活躍できるようなリハ職と市町村職員の意見交換を行う。「介護予防市町村支援事業(補助金)」 ・市町村単独では確保が困難な専門職(リハ職・法律職等)を地域ケア会議に派遣する。「基金」	<邑楽町> 【通いの場で実施した内容】 介護予防サポーター(在宅保健師・民生委員)の支援のもとで、参加者が毎週1回筋力トレーニング体操「鬼石モデル」を実施 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 1箇所 【平成27年度の目標、予定】 平成26年度に立ち上がった通いの場の継続。町内で通いの場を増やす。	モデル事業は、もともと高齢者が集まってお茶のみをしている場所を民生委員に紹介してもらい週1回の体操を取り入れた結果うまくいった。モデル事業に続く通いの場がなかなか立ち上がらない。	・市町村職員研修(全市町村及びモデル市町村) ・現地支援(モデル市町村) ・発表会(一般県民・行政関係者等)	・行政主導の介護予防の取り組みから住民主体の介護予防への転換を図りたいという課題意識
関東 埼玉県	・県内市町村へ普及・拡大するためのノウハウの構築。特に既存の介護予防事業を生かした転換など。 ・いきいき百歳体操以外の体操を希望している自治体に対する支援(市町村アドバイザーの養成)。 ・体力測定にとどまらない効果検証ができないか。	・いきいき百歳体操を実施するにあたり、これまで実施してきた体操及び養成したボランティアをどのように整理・活用するか。 ・住民主体による通いの場の継続、モチベーションの向上、新規参加者をいかに増やすか。	県事業として13市町に対し理学療法士(アドバイザー)の現地派遣や研修等の支援を行い、他市町村への普及拡大につなげる。	有	【研修実施主体】 ・県・埼玉県理学療法士会等 【研修内容】 ・地域ケア会議や介護予防事業への派遣の実際、望まれる役割など 【財源】 ・県一般財源(地域リハビリテーション支援体制整備事業)	地域リハビリテーション支援体制整備事業により、県内5か所の地域リハビリテーション・ケアサポートセンターを設けて、市町村や地域包括支援センターへ相談支援や人材派遣を行っている。(平成26年5月～)	地域リハビリテーション推進協議会の運営 【概要】 県内関係機関、団体等で構成する上記協議会を開催し、活動状況の検証や支援体制に係る基本方針等の検討などを行う。	<毛呂山町> 【通いの場で実施した内容】 準備体操、ゆずっこ元気体操、トモロ体操(ゆずっこ元気体操は、重錘バンドを利用し、歌を歌いながら行うもの) 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 4か所 【平成27年度の目標、予定】 平成26年度に立ち上げた通いの場の7割-新たに4地区での立ち上げ介護予防サポーターの更なる養成	・効果的な介護予防が必要となる理由の共有(高齢者のニーズ、人口構成の激変、新しい総合事業との関連など) ・別の形で住民主体の取組を既に実施している市町村の支援	・13市町に対しアドバイザーの現地派遣(6回分)や研修等の支援を行う。 ・13市町の取組をモデル化し、県内市町村へ普及拡大を図る(成果報告会)。	・都市部での住民主体の地域づくりの実施 ・高齢化率の上昇や人口減少が大幅に見込まれている地域のコミュニティの活性化
千葉県	・各市町村の状況が十分把握できていない。 ・各市町村の人口規模等が違うので、より支援が必要な市町村を把握して、格差が出ないようにすること。	・1次予防、2次予防事業から地域づくり型、住民主体型介護予防事業へのスムーズな移行	【目標】 ・各市町村の状況把握 ・地域づくり型介護予防の具体的なイメージを持ってもらい、早期移行の準備を促す 【具体策】 ・市町村における地域づくり型介護予防の実践について状況調査 ・研修会で先進事例の紹介(目標)介護予防に関する知識面での支援を強化し、区市町村における検討の一助とする。 (具体策) 下記により、先進的事例の紹介や学識経験者等からの助言等を行うとともに、区市町村間の情報共有を推進する。 ①介護予防情報共有サイトの立ち上げ ②介護予防推進会議の開催	有	【研修実施主体】県 【研修内容】地域づくり型介護予防事業について学ぶ 【財源】介護予防市町村支援事業(補助金)	職能団体の協力を得て、派遣調整の問い合わせが来た場合に随時対応	【調査を実施】 各市町村でリハビリ専門職の協力を得ながら自立支援に資する介護予防事業が行われているかを調査予定。 リハビリ職の協力を得るための課題等を確認し、県の支援方法を検討予定	<5市町> 【通いの場で実施した内容】 各市町でいきいき百歳体操の実践 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 5市町合計で10箇所。 【平成27年度の目標、予定】 各市町で、通いの場の更なる拡大を図る	地域性、マンパワー等が全く違うので、「こうすれば上手くいく」というアドバイスはできない。市町村担当者が、「どういう地域づくりをしたいか」を考え実施する過程を支援できることが県として必要。担当者の方にもそのことを理解して事業展開してもらうことが必要。	研修会の実施等、詳細はこれから検討する予定	今後把握予定
東京都	広域自治体として、下記3点をより積極的に行う必要がある。 ①管内区市町村共通の課題の発見や情報共有の仕組みづくり ②専門的・技術的支援 ③先進事例の紹介	・保健衛生部門との連携が不十分である ・地域住民への意識付けが不十分である ・自主活動団体の情報把握が不十分である	(目標)介護予防に関する知識面での支援を強化し、区市町村における検討の一助とする。 (具体策) 下記により、先進的事例の紹介や学識経験者等からの助言等を行うとともに、区市町村間の情報共有を推進する。 ①介護予防情報共有サイトの立ち上げ ②介護予防推進会議の開催	有	【研修実施主体】東京都 【研修内容】 ・地域においてリハビリテーションの専門職等を活かした効果的な介護予防を推進し、要支援高齢者等の心身機能の改善に留まらない、自立支援に資する取組の強化を図る。 【初任者研修】 2日間×6時間 募集定員約100名 【現任研修】 2日間×6時間 募集定員約50名 【財源】 都の27当初予算上は一財で計上、「介護予防市町村事業(補助金)」を活用し補正予算で財源更生予定	(派遣研修(①の現任研修終了者のみ)) ○区市町村事業における介護予防事業の担い手となり得るリハ職の育成のため、住民自主グループや保健センター等での健康教室などの集団指導の現場、個別ケース検討の地域ケア会議等へ派遣し実践的な研修を行う。 ○都主催「介護予防推進会議」において区市町村へ派遣調整を行う。	地域リハビリテーション推進広域派遣アドバイザーの設置 (目的) 都の保健衛生部門が所管する地域リハビリテーション支援センター等に広域派遣アドバイザーを設置し専門的な支援を行うとともに、区市町村や関係機関等と生活期の在宅高齢者を支える地域リハビリテーションのネットワーク充実を図り、要支援高齢者等の心身機能の改善に留まらない、自立支援に資する取組の強化を図ることを目的とする。 (主な取組) ・アドバイザー設置 ・圏域連絡会の開催 ・普及啓発	モデル自治体を集めた研修を実施する予定である。(具体的な内容については現在検討中)	【世田谷区】 NPOやサロンなど地域資源は数多くある。地域づくりの担い手として社協を考えており、その技術的支援が課題である。 【北区】 地域づくりへ関与するリハ等専門職の育成が課題である。 【国分寺市】 自主グループが多く、それを活用していくつもりである。自主グループの活動内容の詳細な把握が課題である。 【日の出町】 活動場所やアクセス等のインフラは整備されている。課題は住民への意識付け等である。		
神奈川県	・情報共有する場が無かったため、市町村が抱える課題が整理されていない。	・活動の中心を担うような人材が不足している。 ・参加意欲のない方に対して、どのようにアプローチしていくかが課題。 ・介護予防ボランティア等の人材が育っている一方で、活動する場所が不足している。	・活動の事例を収集し、市町村に対して情報提供をする。 ・「かながわ介護予防・健康づくり運動指導員」の研修を行い、指導者を養成する。	有	(補正予算対応のため予定) 【研修実施主体】県 【研修内容】未定 【財源】医療介護総合確保基金	—	—	—	—	—	

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	一有の場合	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)
新潟県	・ 広く県民への介護予防の必要性を啓発することが必要。 ・ 介護予防事業の推進に関して市町村間で実施状況や懸案事項等の情報共有を図る機会不足。 ・ 介護予防事業に従事する職員の資質向上を図るための研修会の実施。	・ 地域組織活動の参加者の高齢化に伴い活動が停滞している。 ・ 実施の効果が期待できる頻度での開催、参加者が魅力的に感じる実施内容の検討。 ・ 既存の住民運営の通いの場には、女性の参加者が過半数を占めており、参加者を増やすためには男性への継続した働きかけが必要。	・ 広報活動…県の広報媒体を活用した広報、県民向けパンフレットの作成。 ・ 情報提供…市町村間の情報共有のための支援や、リハ専門職を活かした取組を進めるため、各職種の活用場面や連絡先を市町村へ周知する。 ・ 派遣専門職への研修 ・ 関係団体へ専門職の派遣に応じてもらうよう依頼する。	有	【研修実施主体】県 【研修内容】地域ケア会議や、住民運営の通いの場等に参加協力できるリハ専門職の指導者を養成する。 (全3回の研修会を予定) 【財源】医療介護総合確保基金	—	—	—	—	・ 研修会の開催 ・ 現地支援	未把握(今後確認予定)
富山県	・ 市町村が効果的な介護予防事業を確実に推進することができるよう本庁と保健所の連携により、市町村事業の平準化や事業効果の検証等の支援を行う必要がある。	・ 同職種であっても、高齢福祉担当課と健康増進担当課が別々に地区活動を行っている。 ・ 関係課が連携した効率的・効果的な取組が必要。	・ 地域包括ケア体制構築の市町村支援の取組の一事業として、保健所に事業を位置付け、市町村の実情に応じた支援を行う。 ・ モデル事業実施の際には、健康増進担当課(地区担当保健師)と連携して地区診断や戦略策定、立ち上げを行えるよう支援する。	無	—	—	—	<高岡市> 【通いの場で実施した内容】週1回、体操プログラムDVDを用いた体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】1箇所 【平成27年度の目標、予定】市内地域包括支援センター1箇所あたり、通いの場2箇所程度の立ち上げが目標 <入善町> 【通いの場で実施した内容】スクエアステップ、ポール体操等 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】3箇所 【平成27年度の目標、予定】3箇所の立ち上げが目標	・ 市町村主体による地域づくり活動であることを十分理解いただくことが必要。 ・ 住民の「やりたい」を引き出す動機付けの説明や工夫など、しかけづくりが重要であることを理解いただくことが重要。 ・ 市町村が地域包括支援センターに委託する場合、住民主体による地域づくり活動の主旨やノウハウが十分に伝わらない場合もあるので、事前の丁寧な説明とサポートが必要。	・ 地域包括ケア体制構築の市町村支援の取組の一事業として、保健所に事業を位置付け、地域の実情に応じて関係者研修会等の人材育成などの支援を行う。 ・ モデル事業は(4+α)市町村で実施予定。 ・ 県主催で研修会、連絡会の実施。	・ 今年度新たに加わる予定の2市は人口4~5万の小規模自治体である。主な課題として、これまでは期限を区切った教室であったため、継続につながらなかったこと、また、身近な地域で開催できていなかったことなどがある。
石川県	市町における住民主体の介護予防事業の状況と課題が明確になっていない。	①高齢化の進展、限界集落があるなかでの介護予防事業。 ②サポーター(地域で予防事業を支える人)の育成 ③これまで実施してきた介護予防事業と住民主体の介護予防事業との兼ね合い。	①住民主体の介護予防事業の重要性の啓発 ・ 研修:講師厚生労働省 ②住民主体介護予防事業展開における課題の明確化 ③介護予防市町村支援委員会 で県内の情報を評価、方向性検討し、市町にフィードバック。	有	【研修実施主体】石川県リハビリテーションセンター 【研修内容】 ・ 地域リハビリテーション推進会議の開催 ・ リハビリテーション職能団体とのリハビリテーション専門部会の開催 ・ 県リハビリテーション支援センター市町村支援事業 【財源】医療介護総合確保基金 介護予防市町村事業(補助金)	—	—	<珠洲市> 【通いの場で実施した内容】 ・ 事前に介護予防講座、ふれあい講座を実施し、その教室修了者にDVD&職員派遣券贈呈 ・ リーダー研修 ・ 100歳体操、評価は、体力測定とアンケート 【展開状況】 ・ 3箇所 ・ 体力測定結果では効果が見られた(握力等)。 【目標】 ・ 1箇所以上(新たに1箇所開始、2箇所から希望がでている)。 ・ グループリーダー研修 <かほく市> 【通いの場で実施した内容】 ・ 老人クラブ、理事会への働きかけ ・ 介護予防講座 ・ 介護予防サポーター養成講座 ・ 100歳体操、その後ミニサロン会 ・ 住民自らチラシ作成 【展開状況】 ・ 1箇所 【目標】 ・ 6箇所 ・ サポーターの増加 <金沢市> 【通いの場で実施した内容】 ・ いきいき100歳体操 【展開状況】 ・ 1箇所 【目標】 ・ 2箇所立ち上げる予定 <川北町> 【通いの場で実施した内容】 ・ 老人会、民生委員への働きかけ ・ 地区へ出向き介護予防教室 【展開状況】 ・ 4箇所 ・ 体力測定結果、柔軟度がかなり改善していた。 【目標】 ・ サポーター育成	①介護保険に関する担当課が複数にまたがる場合、この事業の推進の共通理解が難しい。 ②地域で活動する保健師との連携ができない場合、展開が難しい。 ③複数のリーダー、サポーターの養成が必要。 ④公民館は様々な行事で埋まっている。場所の問題。 ⑤地域包括支援センターとの連携、地域全体への周知の問題。 ⑥ご当地体操とのかねあい。	住民主体の介護予防いしかわチームの基盤を構築 ①新旧参加市町でのディスカッション ②地域展開戦略を明確化する(各市町と保健福祉センターで)	①高齢化率が高く限界集落が多くなっている。 ②介護予防等の住民に対する啓発がまだ不十分。 ③サポーター育成が必要である。 ④既に他の筋力トレーニング教室を実施しておりそれとの兼ね合い。 ⑤市町の組織体制の違いによる展開方法。

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	→有の場合	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)
中部 福井県	これまでの各市町の介護予防事業の実施方法、地域資源を活かせるように支援することが必要	介護予防事業に限らず、地域のまとまり希薄である地区への働きかけが課題	平成26年度のモデル市町村の取組み、成果、先進的な取組み事例の情報を提供	有	【研修実施主体】 県 【研修内容】 保健所圏域毎に設置された「地域リハビリテーション広域支援センター」において、リハ専門職を対象として「地域包括ケアシステムの構築」に関する研修を実施 【財源】 医療介護総合確保基金	—	—	<永平寺町> 【通いの場で実施した内容】 ・サロン会場に向き参加している住民に取組みを要請 ・最初の1ヶ月は毎回支援(保健師、看護師、事務職員)し、後半は月1回の支援 ・最初と3ヶ月後に体力測定を実施 ・おもり、椅子を貸し出す体制を整備し、モデル地区以外での取組みを支援 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 8か所 【平成27年度の目標、予定】 作業療法士によるフォロー、サポーター育成を行い、新たに10か所での取組みを目指していく。	市町行政担当者への働きかけ、住民(高齢者)に対するアプローチが重要であり、その方法は多様である。県担当者もこれに対応できるノウハウを蓄積していく必要がある。		
山梨県	・職員や住民への意識変革(地域作りは、住民主体が重要ですが、これを理解・実践する仕組みの普及、このため啓発が課題) ・新しい地域支援事業に対する体制づくり ・介護予防に対するマンパワーの効果的な支援策	・新しい地域支援事業に対する体制づくり ・市町村によって課題は異なりますが、地域資源(人材・受皿等)の把握から、リーダー育成、実践中の課題など幅広い。	・リハ職を活用した、住民主体事業の推進(3市町村) ・認知症地域型プログラムの実施11市町村 ・改訂版「本人の想いを中心とした地域リハビリテーション行動指針」を基に地域リハの推進 ・PT・OT・STバンクの効果的な活用(生活行為におけるリハビリテーションの活用が見える化) ・介護予防評価事例集を基に、事業の質の向上を図る。 ・「私の暮らしのシート」など連携ツールの活用	無	【研修実施主体】①県②3士会の代表に事業委託(予定) 【研修内容】①実践者を講師に、介護予防の理解・市町村が期待する内容の把握。グループワークの実施 ②介護予防に対する指導者を養成するため、資質向上の研修会を開催(予定) 【財源】 ①介護予防市町村支援事業費 ②医療介護総合確保基金(予定)	PT・OT・STバンク	・県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センター事業の実施 ・地域リハビリテーション従事者研修会(関連7職種が実行委員会を開催し、顔の見える関係をとおり講義・グループワークを実施) ・改訂版「本人の想いを中心とした地域リハビリテーション行動指針」の普及 ・リハビリテーション週間の開催		モデル市町村3カ所を選定	市町村選定中	
長野県	・介護予防事業の把握、情報共有 ・他職種連携	地域づくりによる介護予防の担い手の確保	・各市町村での取組内容を収集し、情報提供をする。	無		—	—				
岐阜県	保健と介護の連携体制を再構築するとともに、モデル事業から知見を得て、全県下に拡げていくことが必要。モデル事業の展開から、総合事業へとつなげていく手法を検証することが必要。	「住民主体」を進めていくことを住民と共有し、協力していく体制の構築方法が課題である。保健(ヘルス)と福祉分野が連携できていない。個々のケースでの連携はあるが、組織としての動きは少ない。介護予防は、健康づくりの結果であり目的でもあるため、連携なくしては進まないということを認識し、体制整備をしていくことが必要。	<福祉と保健の連携再構築と予防的視点を強化する>3モデル市町村の管轄保健所の保健師をアドバイザーとし、保健と介護の連携体制を構築するとともに、「予防」の視点を強化する。	有	【研修実施主体】岐阜県 【研修内容】専門職能団体による指導者養成研修への補助 【財源】医療介護総合確保基金	今後検討	—		モデル市町ごとにアドバイザー設置、県型保健所による支援と事業の広報、県による研修会の開催、知見の取りまとめと広報	<共通>自主的活動にどうつなげるか意識改革、総合事業へ展開していく手法の開発が課題 <個別> 恵那市：自主グループから派生しているため、モデルケースとし今後のノウハウを得ること。 関市：行政主導から民主体への移行、僻地対策 岐南町：行政主導から民主体への移行、庁内の福祉と保健の連携体制	
静岡県	・市町の住民主体の通いの場の実態について把握ができていない。 ・通いの場の立ち上げに必要な知識の不足。	・介護予防の必要性について住民への啓発が十分にできていない。 ・事業の評価について(効果判定) ・保健衛生分野と連携した介護予防の取組が十分にできていない。 ・自主グループ等地域の資源が把握できていない。 ・教室終了後の受け皿がない。 ・介護予防事業へのサロンの活用が不十分。	目標：住民主体の通いの場が新たに立ち上がり、継続実施に繋がる。 具体策：研修会などで取組み市町の事例など発表してもらおう。	有	【研修実施主体】 ①県(県が指定する地域リハビリテーション広域支援センター) ②県 ③リハ職能団体(OT、PT、ST) 【研修内容】 ①各医療圏域でリハ従事者研修会を実施 ②リハ専門職が市町の介護予防事業を実施するために必要な知識の習得 ③介護予防の推進に資する指導者を育成 【財源】 ①一般財源 ②介護予防市町村支援事業(補助金) ③医療介護総合確保基金	リハ専門職の職能団体の連絡先を市町や地域包括支援センターへ周知。	・地域リハビリテーション推進事業による、市町や地域包括支援センターへの介護予防事業への協力 ・リハ職能団体における通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場への支援		・国より派遣されたアドバイザーと連携した助言・支援 ・研修会の開催 ・モデル市町の取組を県内市町村に普及	・今年度機構改革があり、業務分担性から地区分担性を導入。 ・地区社協の活動が盛ん。 ・地区によってはサロン活動等が、活発な地域とそうでない地域との差がある。 ・居場所がない。	
愛知県	・新しい総合事業の準備にあたり、各市町村に対する県の支援が必要な部分を明確にしておく。	・新しい総合事業に向け、専門職種とボランティアに依頼する割合等が確定困難なことや、関連機関との連携が不十分であること。	効果的事例等を研修・会議を通して情報提供するとともに、各市町村が、各々既に実施している事業内容を確認することにより、今後向かう事業の方向性を明確にできるようにする。	有	【研修実施主体】愛知県理学療法士会(OT会、ST会協力)(予定) 【研修内容】リハビリテーション専門職に対する、地域での介護予防の推進に資する指導者を育成するための研修。 【財源】医療介護総合確保基金(予定)	・リハ専門職等職能団体の連絡先を周知。 ・平成25年度介護予防事業特別調査時「リハ専門職の人材確保が困難」と回答した6市町村へ具体的な状況を確認。今後、広域派遣のあり方について会議等にて検討予定。	—		研修は、新しい総合事業の研修を導入。また、介護予防推進会議における作業部会において各市町村の実状に応じた新しい総合事業が展開できるよう検討を行う。	・介護予防に資する住民運営の通いの場は、9か所。うち、体操実施の場は3か所。町の職員は、勤務時間外に、見守り支えあいネットワークで、各集会所会議に出席等、積極的だが、職員数に限りがあり、業務繁忙。今後の住民への支援のあり方を検討中。	

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	一有の場合	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)
三重県	・市町によって考え方に温度差があるため、進捗が思わしくない市町に対する働きかけが必要。 ・新制度導入に伴う業務負担増や人材不足に悩む市町が多いため、不必要な負担をかけずなおかつ効果的な支援方法の検討。	・行政の人員不足。 ・住民や社協、事業者等関係組織との連携および意識改革が必要。 ・住民ボランティア等担い手となる人材不足(特に山間部や人口の少ない地域)。 ・リーダーを育成しても地域での即戦力につながらない。 ・リハ職等専門職の確保が困難。	・市町職員および地域包括支援センターをメンバーとした少人数による新しい総合事業勉強会の実施。 ・地域シニアリーダーグループの育成および市町、社協との連携体制づくり支援。 ・市町がリハ専門職を活用しやすい体制づくりへの取組。	有	(新医療介護総合確保基金による事業が採択された場合の予定) 【研修実施主体】三重県理学療法士会(PT会、OT会、ST会の3者共同) 【研修内容】リハ専門職を対象とした推進リーダー人材育成研修およびアドバンス研修、在宅リハ総合研修 【財源】医療介護総合確保基金	(新基金による事業が採択された場合の予定) リハビリテーション情報センター事業	県内の病院や事業所など、リハ職が所属する組織に対する、派遣への協力依頼				
滋賀県	・市町と専門職種等が協働で支援できるための仕組み作り ・市町ごとの取り組みの温度差や手法の違い	・新しい総合事業への移行準備 ・専門職種の確保	各市町へのヒアリングを行い、情報をシェアする機会を設ける。その場で、専門職等の団体においても取組状況の情報提供を行ってもらう。 目標指標： ・介護予防に資する活動団体数 ・専門職種等の関与状況	有	【研修実施主体】各職能団体 【研修内容】地域支援事業に向けた取り組みについて 【財源】各職能団体予算および一部医療介護総合確保基金	情報交流会や研修の場において、市町と専門職種が接点をもてる場を設定し具体的な取り組みを進める。また広域的な派遣調整においても圏域ごとに状況が異なるため、必要に応じた調整を圏域ごとの保健所等の機関を利用し調整を図る。	県民が継続的に主体的な取り組みが実践できるように県民同士の情報交換が行えるフォーラム等の開催。				
京都府	効果のエビデンスがある介護予防の取組をおこなっている市町村が少ないので、効果のエビデンスのある介護予防体操(京都式介護予防体操等)を市町村に普及していきたいが、社協等へ委託して実施している市町村が多いため、新たな取組を敬遠する市町村が多い。	・地域支援事業で介護予防の取組は社協等へ委託する等してすべての市町村で取り組まれているが、住民主体となっていないことと、メンバーが固定化しているため、参加者が少ない。	京都式介護予防体操を府内市町村に普及する。(京都府地域包括ケア総合交付金の活用による実施市町村に対する支援)	無				<宮津市> 【通いの場で実施した内容】ウォーキングを中心とした活動であるが、ラジオ体操や転倒予防体操、認知症予防体操に取組む広場もある。 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】13箇所 【平成27年度の目標、予定】メニューの多様化、他団体との連携による参加者の拡大、リーダーのスキルの向上	26年度のモデル市(宮津市)は、同じ部署に介護予防係と健康づくり係があったため、うまく連携し、高齢者の介護予防の取組を住民主体の取組として、市が積極的にアシストしてきたが、大半の市町村が介護予防部署と、健康づくり部署が離れているため、連携が難しく、介護予防への積極的な取組が困難	京都府地域包括ケア総合交付金の活用による京都式介護予防体操の府内市町村への普及 (公財)京都SKYセンターへの委託事業において元気な高齢者を活用した京都式介護予防体操の指導者養成を図る	京都府地域包括ケア総合交付金を活用し京都式介護予防体操の指導者養成を行う予定
大阪府	今年度取り組む9市町の地域特性や体操の種別(いきいき百歳体操、市町ご当地体操)等、市町の独自性を活かした取組への支援が必要である。	これまでの市町村主導の健康保持増進や介護予防から、地域づくりによる新たな介護予防について、住民、市町村、包括支援センター、事業者等が共有し取り組む規範的統合の推進。	平成27年度には9市町村のうちモデルとなる住民主体の通いの場が立ち上がることを目標とする戦略会議により、アドバイザーと市町職員間の情報共有と地域展開に向けての支援を実施。	有	【研修実施主体】大阪府(予定) 【研修内容】未定 【財源】介護予防市町村事業(補助金)	市町の状況に応じて派遣調整予定	未定	<岸和田市、羽曳野市> 【通いの場で実施した内容】事業説明、いきいき百歳体操用具(おもり、DVD等)の貸出、体力測定、住民自主運営の後方支援 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】羽曳野市(3ヶ所)、岸和田市(1ヶ所)。 【平成27年度の目標、予定】新たな地域への展開	従来型の市町主体の地域の健康推進・介護予防事業から、住民主体による地域づくりへの転換に向けて規範的統合の推進が重要である。	いきいき百歳体操(モデル5市町)とご当地体操(4市町)を活用した地域づくりによる介護予防の推進。	規範的統合を含めて新たな地域づくりによる介護予防の展開を計画している。
近畿 兵庫県	地域づくりによる介護予防に取り組めていない市町が平成26年3月末時点で10/41市町あり、これらの市町に対して啓発支援が必要。	先進的に地域づくりによる介護予防に取り組み始めた市町において、参加者の伸び悩み・頭打ちが見られている。	平成26年度のモデル事業の成果も踏まえ、全市町向けに「住民主体の介護予防の手引き」を配布し、地域づくりによる介護予防の開始・活性化を支援する。	有	【研修実施主体】県内1の全県リハビリテーション支援センターと県内10の圏域リハビリテーション支援センター 【研修内容】 ・新たな介護予防事業に係る国の動向を知り、リハ専門職としての役割を考える。 ・圏域内の各市町の介護予防事業の取組を知り、リハ専門職としてどのような支援ができるかを考える。 【財源】医療介護総合確保基金	・全県リハビリテーション支援センターがリハ3士会(県理学療法士会・県作業療法士会・県言語聴覚士会)と協働により、全県のリハ専門職派遣者リストを作成して、圏域ごとに分割し、担当の圏域リハビリテーション支援センターに提供する。 ・圏域リハビリテーション支援センターが市町からのリハ専門職派遣依頼に係る窓口機能を担い、上記リストをもとに派遣者を市町へ紹介する。	—	<尼崎市> 【通いの場で実施した内容】 ・いきいき百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・11箇所 【平成27年度の目標、予定】 ・拠点数の増加(具体的目標未設定) <宝塚市> 【通いの場で実施した内容】 ・いきいき百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・15箇所 【平成27年度の目標、予定】 ・拠点数の増加(計39箇所) <小野市> 【通いの場で実施した内容】 ・いきいき百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・2箇所 【平成27年度の目標、予定】 ・拠点数の増加(計22箇所)	先行実施市町が他の市町を支援する仕組みづくり。		
奈良県	県内には39の市町村(12市、15町、12村)が存在し、住民運営の通いの場の充実による「地域づくりによる介護予防」の推進に向けた取組状況は様々である。取組が低調な市町村に対してどのようにはたらきかけていくかが課題	・居場所はあるが住民主体の通いの場となっていない。また、介護予防教室のニーズは高いが、地域住民による自主的な活動に結びついているところは少ない。どのようにして住民主体の活動への転換をうながしていくかが課題 ・山間地域では、送迎なしでの運営方法や、人口が少ないため中心となる人材が複数の役割を担わなければならないなど、特定の人に負担が集中することが課題	・モデル事業を実施し、モデル市町村における通いの場づくりを支援する。また、モデル市町村以外の市町村へのはたらきかけを強めるために、モデル市町村の取組みのプロセスを、他市町村が共有できるように、研修等開催時は見学できるようにする。 ・リハビリ専門職を講師に交えた研修会の開催	無			・奈良県健康長寿協働事業実行委員会との連携による「誤嚥にナラ！体操」の普及 ・理学療法士会・作業療法士会・言語聴覚士会との連携			・国より派遣されたアドバイザーと連携した助言・支援 ・研修会の開催 ・モデル市町村の取組を県内市町村に普及	・既存の居場所(50カ所)を活用しつつ、新しい組織や活動の立ち上げ、通いの場の拡大を目指している ・現在参加者の多い介護予防教室から、住民が主体となる地域での運動を主とした通いの場の立ち上げを目指している

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業	
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)
和歌山県	・市町村への情報提供 ・地域づくりによる介護予防の考え方の普及方法(住民への動機付け方法、プレゼン方法など) ・県内保健所職員への考え方の普及	・関係者間の意識共有 ・他課との連携	・平成26年度は、モデル事業に参加しているモデルケースを紹介し各市町村に具体的なイメージが掴めるよう普及・啓発をする。	有	【研修実施主体】和歌山県 【研修内容】介護予防の考え方について 【財源】介護予防市町村事業(補助金)	PT、OT各職能団体との委託契約により、地域包括支援センターが実施する介護予防や医療相談等に専門職を派遣する予定。	【基金】県理学療法士協会に補助金を出し、在宅リハ研修等推進事業の実施。 【県単】地域リハビリテーション協議会の開催。	<紀美野町> 【通いの場で実施した内容】いきいき百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 通いの場 2地区 【平成27年度の目標、予定】2地区増 <有田川町> 【通いの場で実施した内容】いきいき百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 通いの場 2地区 【平成27年度の目標、予定】3地区増	・市町村が実施している既存事業の整理 ・リハ職との連携	
鳥取県	県担当者の専門性・ノウハウ	地域の温度差	○住民運営通いの場のモデル例をつくる。 ○国のモデル事業により、介護予防体操に対する住民の動機付けや住民主体の通いの場の立上げ・運営に向け、その手法等について、県内で共有する。	無	—	—			○地域診断の支援 ○戦略策定支援のための研修会の実施(1回) ○通いの場立上げ拡大のための現地支援(各地区1回程度) ○県内全体で共有する研修会の実施(1回)	○新しい総合事業に移行済み ○高齢者の居場所づくり、役割・生きがいを持つことによる介護予防効果の推進
島根県	○住民主体の取組みに向け既存サロン等への働きかけの具体的な手法等の効果的な情報提供の仕方。	○「ご当地体操」の効果確認。 ○地域で中心的に活動する人物の育成。 ○初回のプレゼン等にタイムリーに対応できるスタッフの育成と体制の確保。 ○健康づくり部門との連携。	目標：県内全域への波及 具体策：県主催の市町村職員向けの介護予防研修会で、昨年度のモデル事業で得られた成果等について整理し情報提供を行う。	有	【研修実施主体】 ○県 【研修内容】 ○市町村担当者とリハビリ専門職の相互理解と、派遣調整の課題検討を行うための研修会を開催。 【財源】 ○介護予防市町村事業(補助金)	○リハビリ専門職三士会の代表と打ち合わせを行った。 ○今後、リハビリ専門職の派遣調整の仕組みづくりなどについて、関係機関による検討会を開催予定。	<津和野町> 【通いの場で実施した内容】 ○いきいき百歳体操を実施 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ○2か所 【平成27年度の目標、予定】 ①自治会・集落単位での「いきいき百歳体操」を取り入れた地域運動推進員サロンの展開 ②新たな地域運動推進員の人材確保 ③健康づくり分野の地区担当保健師と連携したサロン支援の実施 <吉賀町> 【通いの場で実施した内容】 ○いきいき百歳体操を実施 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ○1か所 【平成27年度の目標、予定】 ○10カ所 200人 ○高齢者が集まる機会を有効活用し、積極的な啓発活動を実施。 ○要望があったグループには、タイムリーに説明会へ出かける。 ○重点啓発地区として、今年度は、柿木村地域と七日市地域を指定。(今年度はこの2地域を従来の二次予防事業の実施対象地域としている。二次予防事業終了後は、住民運営の活動グループに参加できるよう、参加者にとって身近な地域での活動グループ設置に向けて取り組む。) <美郷町> 【通いの場で実施した内容】 ○オリジナルのセラバンド等を使った体操を実施 (H26年度はオリジナル体操の効果確認を目標とした。) 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ○0か所(二次予防事業のサロンを1か所をモデル的に活用) 【平成27年度の目標、予定】 ○まずは小地域で定期的に開催される住民主体の通いの場を増やす。	○島根県では各地域にサロン等が展開されている。自主的な取組みにつなげるために既存のサロンにどのように働きかけるのか整理を行う必要がある。		
岡山県	市町村が受け身的姿勢にならないよう上手く支援すること	限られた人員で事業をこなすのが精一杯で、事業の実施そのものが目的化しやすい。	目標：市町村の企画・立案力の向上 具体策：県と市町村選抜で、テーマ別実行チームを編成し、市町村全体をけん引(研修の企画、便利ツールの共有)	有	【研修実施主体】 県、リハ職能団体(それぞれ実施) 【研修内容】 ・市町村がリハ職に求めること ・地域ケア個別会議模擬体験等 【財源】 ・県予算、職能団体予算	H27年度は、年度前半で派遣ルールづくり、年度後半から派遣開始	—			

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	一有の場合	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)
中国・四国 広島県	・住民運営の通いの場の把握方法等、地域診断の手法等に係る効果的な支援 ・県保健所の支援体制の整備 ・市町の事業に協力できるリハビリテーション関係職の確保及び派遣調整	・介護保険制度や介護予防の必要性が周知されていない。 ・住民のネットワークを形成するに当たり、住民側の意識を向上するような支援方法について明確でない。 ・評価の実施方法、時期など詳細を決める必要がある。	・地域づくりによる介護予防推進支援事業実施市町を増やす 目標 10か所 具体策 市町に対し会議等を通じて事業実施の必要性を説明する。 実施市町に対し、ヒアリングを行い、市町にあった支援を行う。 ・H26に実施した市町のフォローを行う。	有		【研修実施主体】県 【研修内容】地域における支援の視点 【財源】医療介護総合確保基金	一	<広島市> 【通いの場で実施した内容】 ・ラジオ体操、ご当地体操「元気じゃけん体操」、ロコトシを1週間に1回実施 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・1か所 【平成27年度の目標、予定】 検討中 <東広島市> 【通いの場で実施した内容】 ・体調チェック、脳トレと運動(ストレッチ、筋トレ、エアロビクス)を1週間に1回実施 ・栄養の話や調理実習、口腔衛生や薬の話などテーマを決めて月に1回実施 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・1か所 【平成27年度の目標、予定】 ・別の場所での実施を検討中 <府中市> 【通いの場で実施した内容】 ・「元気もりもり体操」を1週間に1回以上実施 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・7か所 【平成27年度の目標、予定】 ・地域のリーダー育成を優先的に実施 <熊野町> 【通いの場で実施した内容】 ・体操(ゆらっとくま体操)、ゲーム、料理、旅行を月2回実施 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 1か所 【平成27年度の目標、予定】 ・通いの場の世話役への支援 ・新たな場所の創設支援 ・介護予防の住民に対する意識啓発 <北広島町> 【通いの場で実施した内容】 ・ストレッチ、筋力アップの体操、球技、血圧測定を週2回実施 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 14か所 【平成27年度の目標、予定】 新たな場所4か所実施予定	・住民運営の通いの場の把握方法等、地域診断の手法等に係る効果的な支援 ・県保健所の支援体制の整備 ・市町の事業に協力できるリハビリテーション関係職の確保及び派遣調整	・住民運営の通いの場の創設・拡充のための地域診断及び戦略策定支援 ・地域づくりによる介護予防推進支援研修会の実施 ・広域及び広島県密着アドバイザーの市町派遣等による助言	未定
	山口県	・各地域における取組状況の把握 ・リハ専門職等との連携の基盤・体制づくり	・住民主体による通いの場の把握などの確な地域診断 ・地域包括支援センター(委託型)との連携 ・リハ専門職等との連携による効果的な介護予防の指導や取組の評価	・先進市町の協力(情報提供、ノウハウの伝授等)による通いの場の効果的な立ち上げ、育成、拡大の推進 ・リハ専門職の研修会への参加など、リハ専門職の関与促進	無			一	<周南市> 【通いの場で実施した内容】 ・いきいき百歳体操、血圧測定、周南しゃっくり体操(ご当地体操)、レクリエーション、茶話会 ※立ち上げ支援として、レクリエーション中心の通いの場に対して、いきいき百歳体操を実施(保健師、看護師による体操指導、体力測定、理学療法士による体操指導等) 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・モデル事業に関する通いの場 2箇所(10人及び9人) 【平成27年度の目標、予定】 ・既存の通いの場19箇所に対して、いきいき百歳体操の取組を紹介 ・新たな通いの場の創出といきいき百歳体操の紹介 <山陽小野田市> 【通いの場で実施した内容】 ・いきいき百歳体操、体調チェック、体力チェック、折鶴作成(計12回実施) ※介護予防運動指導員が体力チェックの方法を保健師に指導 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・モデル事業に関する通いの場 1箇所(9人) 【平成27年度の目標、予定】 ・地域介護予防活動支援事業を活用した、通いの場の充実といきいき百歳体操の普及等	・住民主体による通いの場の育成と拡大 ・リハ専門職等との連携による取組支援 ・アドバイザーによるモデル市町に対する現地支援等	・モデル市町担当者との検討会の開催 ・モデル市町及び管内市町職員を対象とした研修会の開催 ・アドバイザーによるモデル市町に対する現地支援等

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	一有の場合	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)
徳島県	○制度改正等の対応による県・市町村担当者のマンパワー不足 ○知識やノウハウの蓄積及び市町村への効果的な情報提供や支援	○地域でどのような住民主体の活動支援を行っていくか ○参加者の掘り起こし ○山間部等の地域住民が参加する場合の交通手段の確保	○研修会等の開催 ○介護予防推進支援モデル事業の実施 ○関係機関との連携促進	無				○地域ケア会議活用推進事業による専門職派遣		○打合せ会及び研修会の開催 ○通いの場の立ち上げ支援	○高齢化・人口減少が進行しているが、継続的に拡大できるような、地域づくりを実現したい。 ○住民が参加したいと思える動機づけが必要。
香川県	○H25年度から、介護予防ワーキングを実施し、地域診断、実践、評価と一連の流れで研修を行った。各市町でH26年度も重要性を再認識し、実際に取り組んでいるところもある。一方で、マンパワーの問題等で、できていない市町もある。今後、県として各市町にあった介護予防ができるよう支援する必要がある。	○介護予防事業終了後の活動的な状態を維持するための多様な通いの場が十分でない。 ○住民主体の通いの場の参加者が高齢化してきている。	介護予防の見直しに伴い、市町が地域の実情に応じた介護予防事業ができるよう先駆的な取り組み事例の紹介等をはじめ、必要な研修を行う。	有	【研修実施主体】県 【研修内容】 ○これからの介護予防 ○住民運営の通いの場の立ち上げについて(展開) ○事業評価、効果について 【財源】介護予防市町村事業	各市町の介護予防担当者としてリハ職3団体と連携して研修を行うとともに、県内の医療園ごとに広域的にリハ職が柔軟に対応できるように支援していく。	一			2町がモデル事業に参加予定 ○モデル事業に参加する町にリハ職3団体も地域診断のスタートから参加し、一連の流れについて学んでもらう。 県としては、モデル事業に参加していない市町についても情報提供及び研修を実施。 ○リハ職3団体も、介護予防について、団体として研修を実施していく予定。	○1つの町は、高齢化が進んでいる。高齢者の通いの場も出来てはいるが、住民主体ではなく、行政が声かけなどしている。今後、通いの場を整理し、住民主体にもっていくのが、今後課題。 ○1つの町は、県内でも高齢化率19%と低い町であり、今後、高齢者の通いの場など、整備していく必要がある。
愛媛県	・保健所と連携して市町を支援する体制の整備 ・事業所等、介護予防サービス提供者への研修のあり方	・効果的に介護予防に取り組むことで、新しい総合事業への移行をスムーズに行いたい ・保健、福祉、社協等が連携して取り組むことが難しい。 ・色々な部署で同じような事業を実施しており、整理が必要であるが、なかなか難しい。	・地域づくりによる介護予防推進支援事業に取組む2市を含む4市をモデル市町とし、市町支援委員会委員が介護予防事業についてアドバイス等支援 ・介護予防従事者研修会の企画を各保健所担当と支援委員会委員が協働して企画	有	【研修実施主体】公益社団法人愛媛県作業療法士会 【研修内容】地域包括ケアシステム構築等、医療、介護、福祉に関する方向性や方針についての講義を行うことで、県内作業療法士の人材育成を行う 【財源】医療介護総合確保基金	一			研修の実施、モデル市に対する支援(市町支援委員会の活用)	・モデル2市とも、介護保険料が高く、今以上に介護予防を推進する必要がある。 ・事業所も多いことから二次予防事業終了後、予防給付(通所デイ)利用へ流れる人が多い。 ・現在あるサロン、老人会のほか、新しく地域住民が集える場を形成し、住民主体の通いの場を充実させたい。	
高知県	高齢化による人材不足に悩む市町村が多く、人材確保への支援や、県民への普及・啓発についての支援が必要。	・リーダーの高齢化、若手・新規リーダーの不足。 ・介護予防活動以外にも複数の役割を担っているリーダーが多く、リーダーの負担が大きい。	・市町村ヒアリングによる、住民主体の介護予防の場づくりの状況、課題把握。 ・県作成の介護予防手帳を見直し、活用を図る。	有	【研修実施主体】県庁高齢者福祉課(県理学療法士協会・県作業療法士会・県言語聴覚士会) 【研修内容】 ①全体研修 ・地域包括ケアシステムについて ・地域におけるリハ専門職の関わりについて等 ②視察研修(県内) 【財源】介護予防市町村事業(補助金)	3士会との協議により、検討していく。	一	<宿毛市> 【通いの場で実施した内容】いきいき百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】4箇所(全体で50人(1地区平均10人前後)参加。1箇所は週2回(希望者のみ参加)実施) 【平成27年度の目標、予定】さらに8地区での立ち上げを目標。高知市PTに講師を依頼している。また、市内リハ職の協力を得られるよう準備中。	リハ職の関与の必要性を実感したが、市の職員として確保することは困難であるため、他所から協力が得られやすい体制づくりが必要。		
福岡県	・市町村のニーズが把握できていない。 ・市町村によって取組に温度差がある。	・ボランティアやリーダーの育成ができていない。 ・通いの場等の地域全体への展開が難しい。 ・地域の社会資源が不十分若しくは把握できていない。	・市町村のニーズを把握し、適宜、情報提供を行う。 ・研修を開催し、先進事例の紹介等、情報提供を行う。	無							
佐賀県	「地域づくり」においては、高齢者福祉を所管している長寿社会課だけではなく、社会的弱者に対する福祉を所管する地域福祉課など庁内横断的な連携が必要となる。	佐賀県は市町村合併が進んでいる地域であり(49市町村→20市町)、それぞれ市町の体制(財政や人員配置等)が大きく異なり、一律の取組が困難。	・介護予防モデル事業に取り組む2市の状況を県内で共有し、それぞれの地域の取組を支援する。 ・さわやか福祉財団等と連携し、地域での勉強会などを実施していきたい。	有	【研修実施主体】佐賀県が、県内5箇所の在宅リハビリテーション広域センターに委託して実施。 【研修内容】研修の内容は、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症予防・支援、うつ予防・支援、閉じこもり予防・支援からテーマを選び、そのテーマごとに次の事項について行う。 (1) サービス計画作成の手法(状態把握から目標の立て方) (2) 機能向上のためのプログラムについて (3) プログラムによる効果の判定等について (4) その他必要な事項 【財源】介護予防市町村支援事業費(補助金)	(1) リハビリテーション専門職等の広域的な派遣調整 地域において、リハビリテーション専門職等が市町に派遣されるよう、職能団体に協力を得るための調整を実施。 (2) 事前研修会派遣にあたり、市町事業等に必要知識を習得させるために、研修を実施。 (ア)回数 年1回開催 (イ)対象 各職能団体から派遣可能となる専門職員等 (ウ)内容 市町における介護予防事業の概要等	一		モデル市町(武雄市、小城市)が住民運営の通いの場を充実していく各段階において、研修及び個別相談等の技術的支援を行う。	今回のモデル市町は介護予防に対し、問題意識が強く、特に小城市は地域包括支援センターがITを活用した医療介護連携などを進めているなど、地域をよりよくするために、努力されている。 しかしながら、通いの場の立ち上げ、運営などを一から行う必要があるため、手探りで方法を思案している状態である。	

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)	
長崎県	独自で介護予防事業に取り組んでいる市町村がある一方、新しい総合事業に向け何から準備すればよいか分からないという市町村もあり格差が大きいため、県としての支援方針が立てづらく、市町それぞれに合った支援方針の検討が必要である。	地域課題を検討する材料は持っていても、その情報を分析し、事業化するまでに至らない市町村が多い。	目標：県内市町村が総合事業へ速やかに移行できるよう支援する。 【具体策】 ①介護予防市町村支援委員会の開催及び介護予防の取組評価 ②従事者研修会(保険者事業担当者、介護予防事業従事者、自主グループリーダー向け) ③介護予防推進フォーラムの開催 ④地域づくりによる介護予防推進支援事業の実施	有	【研修実施主体】 長崎県リハビリテーション支援センター 【研修内容】 地域ケア会議、認知症予防・ケア、自立支援型生活行為向上マネジメント、神経心理学的検査、これからの介護予防の方向性(法改正も含む) 【財源】県単予算	—	9ヶ所に指定した地域リハビリテーション広域支援センターにおいて、リハ従事者への研修・支援、地域におけるリハ実施機関等の支援、地域における医療・保健・福祉関係者への研修・支援を実施。介護予防に関しては、地域支援事業への支援、地域包括ケアシステムの構築推進にかかる市町村への支援を実施。	<平戸市> 【通いの場で実施した内容】 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 通いの場：1ヶ所 立ち上がり当初から他地区住民の見学、参加が後を絶たず、新規立ち上げにつながっている。 【平成27年度の目標、予定】 立ち上げ目標6ヶ所、サポーター養成講座を開催し、モデル地区のサポーターを養成、インストラクターを1名養成(市嘱託職員として)	1年間取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	○地域診断の支援 ○県内全域を対象とした研修会の開催により、地域づくりによる介護予防推進に関わる手法を紹介 ○通いの場立ち上げ、育成にかかる支援 ○アドバイザー、地域リハビリテーション広域支援センター、保健所等関係団体との調整	H25年度から介護予防・日常生活支援総合事業に取り組んでいる。住民主体の通いの場はH25年度末時点で33ヶ所あるものであり、介護予防に取り組む通いの場がない。そのため、今回モデル事業に取り組み、総合事業の受け皿づくりに着手したい考え。
熊本県	・介護予防事業の評価が必要 ・職能団体との連携強化が必要 ・モデル市町村等への支援に時間を要しているため、効率化が必要。 ・財源及び人員不足	・介護予防事業の事業評価が十分でない ・リハ専門職との連携が十分ではない ・住民主体の介護予防の展開が十分ではない ・介護予防事業担当課と健康づくり担当課との連携が十分ではない	・市町村向け研修会の開催 ・市町村職員間の意見交換の実施 ・介護予防事業評価の実施 ・地域づくりによる介護予防推進推進事業の実施 ・地域リハビリテーション推進事業の実施 ・ロコモ予防普及啓発事業の実施	有	【研修実施主体】 県(地域リハビリテーション広域支援センター等に委託) 【研修内容】 高齢者の地域リハビリテーションに関する研修 【財源】 介護予防市町村事業(補助金)	H27年度からはリハ専門職及び管理者を対象とした研修会等の開催を検討中。	【研修実施主体】 県(地域リハビリテーション広域支援センター等に委託) 【取組内容】 市町村及び介護予防事業所等を対象にした相談支援 【財源】 県の一般財源	<宇土市・宇城市・錦町> 【通いの場で実施した内容】 <宇土市> タオル体操等の各種体操、レクリエーション <宇城市・錦町> いきいき百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 <宇土市> 2箇所 <宇城市> 3箇所 <錦町> 1箇所 【平成27年度の目標、予定】 <宇土市> 新規6箇所立上げる <宇城市> 新規10箇所立上げる <錦町> 新規5箇所立上げる	・住民主体の活動は難しいと諦めている市町村が多い。 ・介護予防事業担当課と健康づくり担当課との連携が不十分 ・わが町の今後のビジョンがなく、何から手をつけていいのか分からないという市町村が多い。	・モデル市町として4市町を支援予定。 ・県内市町村向け研修会で地域づくりの重要性やモデル市町村の活動報告を行う予定。 ・住民主体の介護予防に関する意識が低い ・地域資源等の把握ができていない。 ・健康増進部門、社会福祉協議会との連携した取り組みが必要 ・生活支援サービスと連動した取り組み	
九州 大分県	・市町村介護予防主管課、関係部局、社会福祉協議会等の理解の促進 ・住民に対する普及啓発と意識の醸成 ・専門職の協力	・サロン数は多いものの、月1回開催のふれあいサロンが多い。 内容は茶話会が主である。住民運営で週1回集うのは難しい。	地域づくりによる介護予防推進支援事業参加 【目標】 ・モデル市町主管、関係部署の理解促進 ・市町村が住民への動機づけ、通いの場立ち上げの経験を積む 【具体策】 ①地域づくりによる介護予防推進会議(年3回) ・研修、戦略策定、進捗管理 ②地域づくりによる介護予防推進のための指導者を派遣する。 対象：全市町村 内容：研修講師、サロン等での体操指導 ③県主催の体操交流会(元気アップ体操交流会)の開催	有	【研修実施主体】 ①県直営 ②県直営 ③県(委託)専門職団体 【研修内容】 ①圏域サービス事業所実践力向上研修 ②地域ケア会議アドバイザー研修 ③市町村等派遣専門職育成研修 【財源】 ・介護予防市町村支援事業(補助金) ・一般財源	・地域ケア会議への専門職の派遣については、県が各職能団体と調整し実施している。 ・圏域リハ職派遣事業所実地支援については、県(高齢者福祉課・保健所)が調整し派遣する。 ・地域づくりによる介護予防推進のための指導者派遣については、県が各職能団体と調整し派遣する。	○地域包括支援センターリハ職配置支援 ・市町村または地域包括支援センターにリハ職配置を促進するためのモデル事業の実施 ○圏域リハ職派遣事業所実地支援 自立支援型サービス事業所育成、通所型サービス職員の資質向上のためリハ職を派遣する。 ○生活機能向上支援マニュアル作成 ・通所型サービス事業所に活用 ○自立支援ヘルパー実務マニュアル作成 ・訪問型サービス事業所に活用		・8市町村を支援(5モデル市町、3事業参加市) ・県版介護予防体操の普及促進 ①地域づくりによる介護予防推進会議(年3回) ・研修、地域診断、戦略策定 啓発用資料作成 ②広域アドバイザーによる現地支援 ・関係課調整会議。研修講師 ③住民運営の通いの場立ち上げ支援のための指導者派遣	・月1回サロンは多いものの週1回開催移行へはハードルが高いと全市町思っている。 ・健康増進部門、社会福祉協議会との連携した取り組みが必要 ・生活支援サービスと連動した取り組み	
宮崎県	・住民への動機付けの方法に意識が行き、継続的な市町村の関わり方の支援ルールの策定が十分にできているか。 ・県担当も実地経験が無いため、十分な気づきができているのか、市町村の求めに対応できているか。	・地域づくりによる介護予防の推進について、関心の高い地区とそうでない地区との差がある。 ・役員の入れ替えで先に進まない地域がある。啓発も不十分ではある。 ・関心のない地域に対して、住民が自主的に取り組もうとするような働きかけ。 ・地域づくりを視野に入れた取組及び人材育成、発掘をどのようにしたらよいか。また、これまでの事業を評価するツールを持ち得ていない。 自治組織の連携に地域差があり、地区によって協力体制が構築できるかが課題。	(目標) 県内市町村が各地域に根ざした住民主体の地域づくりを実施することができる。 (具体策) 県内全体研修会を開催し、H26年度モデルとなった市町村に取組状況報告会を開催し、各市町村の参考となるよう取組をまとめた上で、管内市町村へ還元していく。 ・国及び県密着アドバイザーからの助言をもらいながら研修会、意見交換会を行い、各モデル市町村が情報共有できる場を提供する。	有	【研修実施主体】 ・県理学療法士会、県作業療法士会等(委託) 【研修内容】 ・介護予防事業に関する研修 【財源】 ・一般財源	市町村単独では確保が困難なリハ職の活用について、派遣調整、相談支援及び研修会等を行うことで、市町村がリハ職を活用できる環境整備を行う。 (具体的な内容) 県医師会、市町村及び市郡の医療介護専門職団体と連携をはかりながら、市町村、包括支援センター等からリハ専門職に職員派遣依頼があった場合、地域ブロックごとのバンク登録者が依頼元へ派遣される。その後、派遣者と依頼者が事業の内容や役割について直接打ち合わせを行い事業開始とする。(予定)	・市町村、地域包括支援センターに対する相談支援 ・リハ職活用による短期集中予防モデルの構築	<都城市> 【通いの場で実施した内容】 ・こけいからだづくり講座 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・15箇所 【平成27年度の目標、予定】 ・さらに通いの場を15箇所増やす予定 <小林市> 【通いの場で実施した内容】 ・貯筋運動 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・0件 【平成27年度の目標、予定】 ・2地区に平成27年5月から実施予定。 <えびの市> 【通いの場で実施した内容】 ・百歳体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・7件 【平成27年度の目標、予定】 ・随時地域開催の場を広げていく。	県内全地域での「住民運営の通いの場」を立ち上げ・拡大に向けての今後の有効な支援についての検討が必要。(地域によって取組方法や体制が異なるため、普遍的な施策のポイントなどを明確にするなどの整理が必要。) 県内に介護予防事業全体についての専門的支援を行える機能がない。(把握できていない。)	平成26年度モデル事業として実施した3市町村による実績報告。 (国)アドバイザー、地域アドバイザーと協議し、担当者会・意見交換会を開催し、モデル地区に合った地域づくりを支援していく。 ・総合事業を始めるにあたり、地域内の担い手育成について助言がほしい。 ・高齢者サロンは多数あるが、実態は様々で住民主体で活発に実施できるための動機付けについて助言がほしい。 ・これまでも介護予防事業を行ってきたが、教室を実施することで介護予防につながったのかという評価ツールがなく、評価ができていなかった。 ・運動教室の核となるリーダー及びサポーター育成までは至っておらず、人材育成をどのようにしたらよいか。 ・昨年度自治組織の編成を行ったため、連携に地域差があり、協力体制が構築できるか課題がある。 ・高齢者の居場所に乏しい状況がある。自衛隊の基地があり交付金で様々な施設が整っているため行政主体という考えが強い住民に対してどのようにして住民主体の動機付けをしたらよいか。	

都道府県名	1. 地域づくりによる介護予防の推進			2. 介護予防に資する地域リハビリテーションの推進			3. 平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業の実施状況		4. 平成27年度地域作りによる介護予防推進支援事業		
	①都道府県による市町村支援の課題	②管内市町村が抱える課題	③平成27年度における市町村支援戦略(目標及び具体策)	①リハ専門職に対する研修の実施(選択)	一有の場合	②リハ専門職の広域派遣調整に係る取組内容	③ ①、②以外の取組内容	モデル市町村の取組結果	1年間の取組を通して見えた、市町村支援の今後の課題	都道府県として本年度実施予定の内容	平成27年度モデル市町村の特徴、課題意識等(わかる範囲で)
鹿児島県	<p>・市町村の取組状況、課題を把握し、保健所と連携しながら一体的な支援・調整を行っていく必要がある。</p>	<p>・介護予防に資する地域資源の把握状況に市町村格差がある。</p> <p>・既に住民主体の通いの場がある地域においても、介護予防に効果のある内容・回数で住民主体の通いの場を継続できるような支援が必要である。</p> <p>・「地域づくり」の視点から介護予防活動を継続させていくため、健康増進部門や地域づくり担当課等、関係各課や他機関と更なる連携を図っていく必要がある。</p>	<p>○目標 平成29年度までに各市町村が円滑に新しい総合事業へ移行し「新しい介護予防」に取り組むことが出来ること。</p> <p>○具体策 ①介護予防市町村支援委員会及び専門部会の設置 ②介護予防従事者の資質向上を目的とした研修会の実施 ③市町村間の知識や情報の共有を図るための支援の実施 ④地域の互助活動の活性化に係る事業の実施</p>	有	【研修実施主体】 県理学療法士協会・作業療法士会・言語聴覚士会連絡協議会	リハ専門職の活用状況等に関する市町村の現状・課題を整理・分析し、保健所単位で広域派遣調整に向けた、体制づくりを進めていく。	<p>・地域リハビリテーション広域支援センター活動報告会の開催。</p> <p>・県リハビリテーション支援センターによる地域リハビリテーション広域支援センターへの支援・連携体制の再構築</p>	<p><日置市> 【通いの場で実施した内容】 ・健康チェック、脳トレ、体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・1モデル地区1教室。 【平成27年度の目標、予定】 ・H27年度は18カ所を立上げ予定。</p> <p><いちき串木野市> 【通いの場で実施した内容】 ・健康チェック、脳トレ、体操 【通いの場の展開状況(平成26年度末までに立ち上がった通いの場の数等)】 ・1モデル地区1教室。 【平成27年度の目標、予定】 ・4月末現在で30地区より取組希望があり、立上げ支援。</p>	<p>①取組市町村の実情に応じた支援の実施</p> <p>②県密着アドバイザーと連携した市町村支援の実施</p> <p>③地域のリハ職の活用 ・地域リハビリテーション広域支援センターと協働し、本事業へリハ職が関与できるような体制づくりが必要。</p>	<p>① 全体研修会 ○時期：夏以降 ○対象： 各市町村における介護予防事業担当者、県担当者、その他関係機関担当者等 ○講師：広域AD、県密着AD ○内容： ・H26年度のモデル市担当者及び住民からの取組報告 ・講話 ・グループワーク</p> <p>② モデル市村支援 ・担当者会議(戦略策定会議) ・モデル市村の課題や要望等に応じ、トップセミナーの実施 ・ADと市村との連絡調整等</p>	<p>・今年度は、3市村(阿久根市、十島村、宇検村)で取組予定(2村は離島)。</p> <p>課題としては、 ・離島であり専門職が不足している。 ・過疎化が進んでおり、身近な地域で集いの場をつくることが困難な環境である。</p>
沖縄県	<p>県下市町村の現状に合った助言等を行うため、現状把握、課題整理を行う。</p>	<p>離島・過疎地域において、専門職(看護師、保健師、理学療法士、作業療法士)の人材不足。</p>	<p>モデル事業を実施(県内5カ所)し、都市部や離島などでの地域づくりによる介護予防の好事例を確立させ、県下市町村へ波及させる。</p>	無		<p>・沖縄市、県内離島(宮古島市)で実施した地域ケア会議にリハ専門職を派遣した。</p> <p>・県内離島(多良間村)に地域ケア会議に係る指導のため、保健師を派遣した。</p>	<p>県内リハ専門職団体と他府県の事例を視察した。</p>			<p>各モデル市村(5カ所)において、地域診断、検討を経て、内容を決定する。(8月頃予定)</p>	<p>これまでの介護予防事業が、マンネリ化している。密着アドバイザーを派遣し、地域の高齢者の状況把握に務め、地域診断を行うことで、これまでの介護予防事業を見直すきっかけにしたい。</p>